

国内流通主体ながら統一ブランド戦略で輸出も促進させる韓国のいちご

調査情報部 伊澤 昌栄、岡田 真希奈

【要約】

韓国のいちごの生産量は、日本より1%少ない程度だが、輸出量は2倍程度となっている。輸出先はアジア地域が中心で、日本産と同等の品質ながら日本産より一段安価な位置付けである。韓国産いちごは、輸出先によっては、品質が向上している中国産や輸出先産の商品との競合にさらされつつある。

1 はじめに

日本産いちごは食味の良さで海外での評価が高く、2024年の輸出量は15年比5倍の2070トン（t）、同輸出金額は6倍の54億470万円まで躍進した（図1）。

2000年には香港のみだった輸出先は、24年にはアジア、米欧州など16カ国・地域^{（注1）}に増加したが、上位5カ国・地域がすべてアジアで輸出量全体の98%を占めるなど、その輸出先は比較的輸送距離の短い地域となっている（表1）。

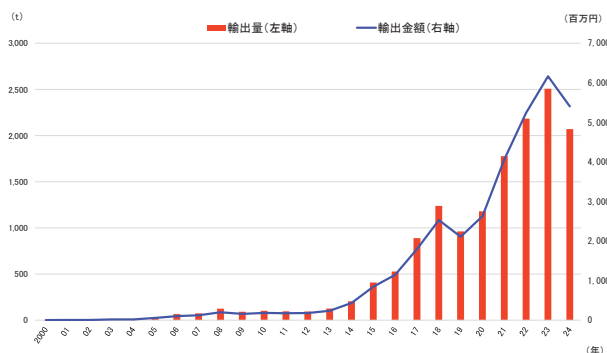
（注1）輸出量が多い順に、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、米国、グアム（米国）、カンボジア、マカオ、UAE、英国、インドネシア、スペイン、イタリア、ブルネイおよびドイツ。

日本産いちごは輸出先で高級いちごの位置付けだが、アジア地域の高級いちご市場では韓国産も販売されている。韓国産は本格的な輸出が日本産より早く、百貨店、量販店などでは日本産より多く取り扱われている。

韓国は、GATTウルグアイラウンド（UR）合意とその後の世界貿易機関

（WTO）体制下以降、施設園芸品目のバラやユリなどの花き、トマト、メロン、パプリカなどを高付加価値輸出品目として輸出農産物育成を進めてきた^{（注2）}。韓国は、い

図1 日本のいちご輸出量および輸出額の推移（2000～24年）



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

注：HSコード081010

表1 日本産いちごの輸出先上位3カ国・地域（2000～24年）

（単位：t）

年	輸出量	第1位		第2位		第3位	
		輸出先	数量	輸出先	数量	輸出先	数量
2000	2	香港	2	-	-	-	-
05	35	香港	23	台湾	13	タイ	0
10	102	香港	71	台湾	28	シンガポール	2
15	408	香港	352	台湾	40	シンガポール	8
20	1,179	香港	929	台湾	97	シンガポール	87
24	2,070	香港	1,610	台湾	191	シンガポール	118

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

注：HSコード081010

ちごも同品目としてアジアを中心に輸出量を伸ばしているため、本稿では、日本産いちご同様、アジア地域で高級いちごに位置付けられている韓国産いちごの生産、流通および輸出の動向について報告する。

なお、本文中の為替相場は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「月末・月中平均の為替相場」2026年8月末TTS相場の1ウォン＝0.1182円を使用した。

(注2) 韓国におけるUR合意とその後のWTO体制下以降の施設園芸品目における高付加価値輸出品目育成の取り組みについては、『野菜情報』2025年6月号「対日輸出依存から多角化戦略を進める韓国のパブリカ」(https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigaijoho/2506_kaigaijoho1.html)をご参照ください。

2 韓国のいちご生産

(1) 日本産苗の導入により栽培を開始

韓国におけるいちご栽培は、1900年代初頭に日本産苗を導入したことで始まり、しばらくは富裕層向けに限定した流通で、小規模栽培だったとされている。商業栽培は43年、慶尚南道で、農業協同組合が日本から導入した10本の苗を露地定植したことに始まり、60年代に竹組みの簡易的施設栽培が行われ、80年代に同道を含む嶺南地方^(注3)を中心とした施設栽培普及で生産量が増加してきた。

(注3) 蔚山広域市、大邱広域市、釜山広域市、慶尚北道および慶尚南道。

(2) 栽培面積は緩やかに減少

露地栽培で始まった韓国産いちごは、「漢江の奇跡」^(注4)による国民生活水準の向上で、1970年に20ヘクタール(ha)だった栽培面積が、80年には510倍の1万195haとなった。生産量は、簡易的施設栽培導入や栽培技術向上もあり、70

年の325tから80年には319倍の10万3551tとなった。

その後は輸出農産物育成を目的に、国や地方自治体有加温作型施設園芸を推進したことから、90年の栽培面積は、80年比33%減の6857haと大幅に減少した。しかし、生産量は、80年代以降の施設栽培の普及、一季なり国産品種育成や栽培技術向上により、90年は同比5%増の10万8647tとなった。

95年以降は、生産者の高齢化などにより栽培面積は微減傾向で、2024年の栽培面積は5612ha、生産量は15万5251tとなった(図2)。なお、同年の日本と比較すると、いちご栽培面積(日本:4700ha)は日本を19%上回るが、生産量(同:15万6600t)は天候不順などにより1%下回った。

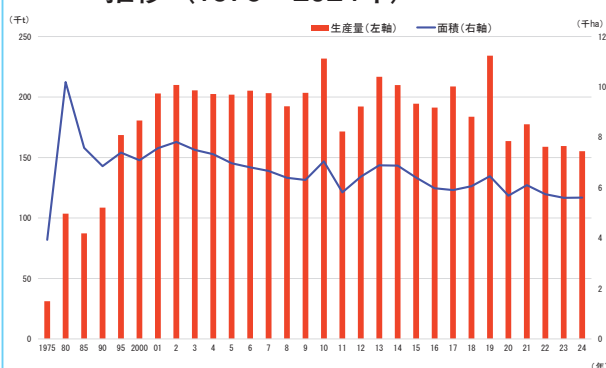
(注4) 太平洋戦争の終結後から続いた米国からの無償支援、日韓基本条約(1965年締結)による円借款や技術援助などを元に、国家主導で社会基盤の構築や産業育成をしたことにより、60～80年代にかけて続いた高度経済成長期。

(3) 主な産地、作型、収支

ア 南部中心の産地形成

韓国のいちご産地は、慶尚南道を中心とした中部から南部にかけて形成され、

図2 韓国のいちご栽培面積および生産量の推移(1975～2024年)



資料：韓国農村振興庁

注：一季なりと四季なりの合計。

教育などを実施している。

一方、四季なり作型は中部の標高が高い高冷地に限られ、露地四季なり作型は、
1) 短い収穫期、2) 高い病害虫リスク、
3) 低い歩留まり率一のため、一部の直販生産者や観光農園のみに限られている。

ウ 収益性の高い高設いちご

いちごは、5度程度の低温下でも生育可能で、冬期の暖房費が他品目より少ないことに加え、長期どりが可能なことから、高設いちごの収益は主な施設野菜17品目の中でトマト（水耕）、なすに次ぐ第3位となっている（表3）。

主産地である慶尚南道のいちご経営収支を見ると、経費は、高設ベッドおよび溶液栽培システムの減価償却費や修繕費を要する高設の方が、土耕よりも高かった。栽培費用（直接費）だけ見ても、土耕の施肥が一般的な固形肥料なのに対し、高設は固形肥料よりも高価な液肥のため、高設の方が土耕よりも高コストと

なっている（表4）。

しかし、地際（地面などに接している部分）で着果する土耕に比べ、腰高で着果する高設は作業性が高く、収穫時の視認性が良好で収穫ロスが低いために高単収である。現地関係者によると、秀品率も高設の方が土耕より2割程度多いとしている。

表3 韓国の主な施設野菜17品目における10a当たり利益率一覧表（利益順：2024年）

(単位：1000 ウォン)					
順位	品目	販売収入 (A)	経費 (B)	利益 (C)=(A)-(B)	利益率 (C)/(A)
1	トマト（水耕）	42,015	24,370	17,645	42.0%
2	なす	30,278	15,184	15,094	49.9%
3	いちご（高設）	35,782	20,783	14,999	41.9%
4	きゅうり	25,184	12,300	12,884	51.2%
5	とうがらし	22,359	9,764	12,595	56.3%
6	ミニトマト（水耕）	28,863	16,780	12,082	41.9%
7	パプリカ	40,882	29,421	11,461	28.0%
8	かぼちゃ	18,634	7,842	10,792	57.9%
9	トマト（土耕）	20,510	9,768	10,741	52.4%
10	ミニトマト（土耕）	20,256	9,565	10,691	52.8%
11	いちご（土耕）	26,307	15,621	10,686	40.6%
12	まくわうり	13,194	6,172	7,022	53.2%
13	にら	12,291	7,042	5,249	42.7%
14	リーフレタス	11,629	6,609	5,020	43.2%
15	メロン	10,392	5,861	4,531	43.6%
16	すいか	7,135	3,500	3,635	50.9%
17	ほうれんそう	5,143	2,208	2,935	57.1%
	施設品目平均	22,721	12,229	10,492	46.2%

資料：韓国農林振興庁「2024年農産物所得調査」
注1：トマト、ミニトマトおよびいちごは栽培方法で分別。
注2：果実の野菜（いちご、まくわうり、メロンおよびすいか）を含む。
注3：経費には減価償却費、家族労働費を含む。

表4 慶尚南道のいちご経営収支（2023年）

10a 当たり経営収支（いちご土耕 慶尚南道）				10a 当たり経営収支（いちご高設 慶尚南道）			
項目		金額(ウォン)	備考	項目		金額(ウォン)	備考
収入	生産販売品	22,515,654	2.64t	収入	生産販売品	27,581,522	3.0t
	合計(A)	22,515,654			合計(A)	27,581,522	
支出	直接費	3,886,793	7235株	支出	直接費	3,929,605	6619株
	種苗費	361,368			種苗費	693,873	
	化成肥料費	145,219			化成肥料費	15,363	
	有機肥料費	441,919			有機肥料費	453,475	
	農薬費	1,175,699			農薬費	1,551,891	
	水道光熱費	2,799,183			水道光熱費	2,796,612	
	その他材料費	1,555,697			その他材料費	2,786,683	
	償却費、修繕費等	10,365,879			償却費、修繕費等	12,227,502	
	小計(B)				小計(B)		
	計(D)=(B)+(C)	13,194,852			計(D)=(B)+(C)	15,663,286	
支出	間接費	494,602		支出	間接費	558,257	
	土地賃借料等	2,334,372			土地賃借料等	2,877,528	
	雇用人件費	2,828,974			雇用人件費	3,435,785	
	小計(C)				小計(C)		
	計(D)=(B)+(C)	13,194,852			計(D)=(B)+(C)	15,663,286	
支出	償却費	6,723,791		支出	償却費	6,674,742	
	家族労働費	823,103			家族労働費	947,140	
	減価償却費等	7,546,894			減価償却費等	7,621,882	
	計(E)				計(E)		
	合計(F)=(D)+(E)	20,741,746			合計(F)=(D)+(E)	23,285,169	
	利益(G)=(A)-(D)	9,320,802			利益(G)=(A)-(D)	11,918,236	
	所得(H)=(A)-(F)	1,773,908			所得(H)=(A)-(F)	4,296,353	
	利益率(G)/(A)	41.4%			利益率(G)/(A)	43.2%	
	所得率(H)/(A)	7.9%			所得率(H)/(A)	15.6%	

資料：韓国農林振興庁「2023年地域別農産物所得資料」
注：端数処理の関係で小計、計および合計と内訳が一致しない場合がある。

(コラム) スマートファームで新規就農者もベテラン並みの生産が可能に

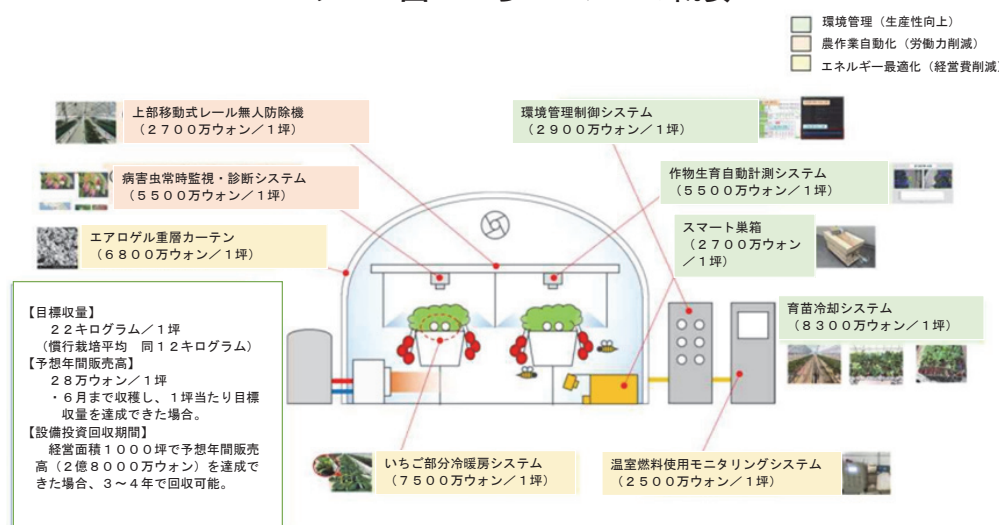
1 韓国農村振興庁によるスマートファーム普及

韓国農村振興庁は2025年9月10日、スマートファーム^(コラム注)普及のために、いちご栽培に特化した「いちご単棟型スマートファーム生産性向上融合モデル」(以下「いちごモデル」という)を開発したと公表した。いちごモデルは、パプリカなど大規模ハウス向けのスマートファーム技術を、小規模な単棟ハウス中心のいちご向けに改良したものであり、導入コストも既存のスマートファームより安価であるとしている。

(コラム注) ICT(情報通信技術)を活用して作物の生育環境を遠隔・自動で適正に維持・管理できる栽培管理システム。スマートファームの詳細は野菜情報2025年6月号「対日輸出依存から多角化戦略を進める韓国のパプリカ」(https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigaijoho/2506_kaigaijoho1.html)をご参照ください。

いちごモデルは、環境管理制御システムなどの人工知能(AI)に基づくハウス内栽培管理システムで構成されている。これらに、効率的な保温資材としてエアロゲル重層カーテンを併用することで、慣行栽培よりも1坪(約3.3平方m)当たり40%の光熱費、同15%の労働力が削減でき、収量は最大で同22kg確保できるとしている(コラム一図)。

コラム一図 いちごモデルの概要



資料：韓国農村振興庁(機構訳)

注：目標収量、予想年間販売高および施設投資回収期間はいちごモデルをフルパッケージで導入した場合のもの。

環境管理制御、作物生育自動計測、育苗冷却の各システムおよびスマート巣箱には、栽培経験が10年以上、生産量が国内上位20%に入るベテラン生産者の栽培データが組み込まれている。このため、経験の浅い新規就農者でも、いちごモデルの活用でベテラン生産者同等の栽培管理が可能になるとしている。

いちごモデルの機器をすべて導入すると4億4400万ウォン(5248万円)と高額で、新規就農者が整備する場合、さらに単棟ハウスの建設も必要となる(1坪当たり建設コストは31万ウォン(4万円))。しかし、生産者が必要なシステムのみを組み合わせるなど、予算に応じて独自のパッケージを構築することも可能であるとしている。

韓国農村振興庁は、「いちごモデルは、いちご施設栽培の生産性を大幅に向上させ、新規就農者などもサラリーマン並みの安定所得を確保できるようになる」としている。また、「将来的には普及を拡大し、生産者の定着と所得増加により、持続可能な農業の実現にも貢献していく」としている。

2 大規模スマートファームでのいちご生産

バナナ生産・販売大手スミフルの子会社であるSPアグリ（従業員数38人。以下「SP」という）は2025年、忠清南道瑞山市に2棟の高軒高スマートハウス（第1農場：1.3ha〈約4000坪〉、第2農場：0.7ha〈約2000坪〉）を設置し、同年の四季なり作型からいちごを栽培している（コラムー写真1）。



コラムー写真1 SPアグリ第1農場全景（左）と出荷されるいちご（右）

SPは、スマートハウスでいちご栽培を行うことで、ハウス内の高温期の冷房や低温期の暖房、最適な湿度といった空調管理はもちろん、液肥施用、無人防除などの栽培管理の効率化も図られていることから、1人当たりの管理面積が100坪（約330平方m）と省力化が達成されている。なお、栽培管理作業は外国人労働者が担当している。

大面積でいちご栽培を行っているSPだが、床面積当たりの生産性を高めるべく、5段高設ベッド栽培試験にも取り組んでいる（コラムー写真2）。5段高設ベッドでは、3段目までは施設の1階部分で管理し、4、5段目は2階部分で管理している。SPによると、3段目までの採光が4、5段目よりも不利なため、LEDを活用して採光を図っているとしている。

四季なり作型から出荷を開始したSPのいちごは、親会社スミフルのバナナ販路を活用し、大手大型量販店、オンライン（クーパン）で販売されており、販売に当たっては、ソウル近隣のスミフル物流拠点に出荷し、同拠点から各販売先に分荷されるとのことである。

SPのいちご販売は現在、全量が国内向けだが、今後は5段高設ベッド栽培などによる生産性向上やさらなる規模拡大が図られた場合には、輸出も検討したいとのことである。



コラムー写真2 5段高設ベッド栽培試験

(4) 韓国におけるいちご品種の育成

ア 日本品種が主力だった韓国のいちご
商業栽培開始後の韓国では、日本や米国の品種が中心に栽培されてきた。韓国におけるいちごの育種は、1960年代に国立ソウル大学農学部が「大学1号」を育成したことで始まった。しかし、大学1号は着色が悪く、空洞果発生が多い上、軟果皮で貯蔵性や輸送性が悪かったため、70年代には米国品種の「ダナー」や日本品種の「はるのか」などに置き換えられた。

日本から導入された主な品種は、「はるのか」のほか「宝交早生」、「レッドパール」、「章姫」、「とちおとめ」、「さちのか」などが挙げられ、これらはその後の韓国のいちご育種に大きな影響を与えた。

イ 韓国における国主導の本格的ないちご育種の始まり

韓国で日本品種が多く栽培される中、韓国農村振興庁園芸特作科学院（旧園芸試験場）が1970年代から本格的にいちご育種を開始し、86年に日本の「宝交早生」と「はるのか」を交配し、炭疽病抵抗性品種「スホン」を育成した。その後も同院は、2007年に「コハ」を、10年には「デオ」を育成するなどした（表5）。

ウ いちご産地の公立研究機関による活発な国産品種の育種

2023年のいちご生産量で韓国第2位の忠清南道の中でも、南部の論山市^{のんさん}は、同年のいちご生産量が全国の市・郡別生産量第1位となる2万8232トンであった。これは、忠清南道の生産量（3万3597トン）の84%、全国（15万9475トン）のその18%を占めており、論山市は「韓国のいちご首都」と呼ばれている。

忠清南道農業技術研究所は1994年、栽培技術研究と育種を目的に作物別研究機関のいちご研究所（旧 論山いちご試験場。以下「いちご研」という）を論山市に開設した（写真1）。いちご研は、これまでの主要品種であった日本品種を国産品種に置き換えるべく^{（注5）}、日本品種や国産品種などの交配を重ね、2002年、日本品種の「栃の峰」と「章姫」を交配した「メヒャン」を育成した。さらに05年、日本品種の「章姫」と「レッドパール」を交配した「ソルヒャン」を育成したことで、いちご品種の国産化が一気に進み、全国的にいちご研の品種が栽培されるようになった。いちご研は、その後も独自育成品種の交配を重ねて多くの品種を育成し、24年には国産品種の「NS001309」と「デワン」を交配し、超大玉品種の「ジョイベリー」を育成した（表6）。

表5 韓国農村振興庁園芸特作科学院の主な育成品種

	品種名	育成年	交配	果形	着果数 (個/株)	1果重 (g)	可販果率 (%)	単収 (kg/10a)	糖度 (Brix)	酸度 (%)	備考
1	スホン	1986	宝交早生 × はるのか		—	—	—	—	—	—	炭疽病抵抗性品種で1990年代までの主力品種。
2	コハ	2007	エラン × 道入種Y	長円錐形	14.1	10.4	68.0	2,121	10.1	0.95	高冷地農業研究所育成の四季なり向け品種。
3	デオ	2010	メヒャン × ウォンキョウ3111号	円錐形	12.7	17.7	89.0	2,603	11.1	0.39	果肉質が緻密で果皮が硬く、果汁が多い。

資料：韓国農村振興庁「農業技術ガイド いちご」を基に農畜産業振興機構作成

注：公表されていないものは「—」とした。



写真1 忠清南道いちご研究所
(左から事務棟全景、品種試験圃場、液肥試験で着果したいちご)

表6 忠清南道農業技術研究所いちご研究所の主な育成品種

	品種名	育成年	交配	果形	着果数 (個/株)	1果重 (g)	可販果率 (注1)(%)	単収 (kg/10a)	糖度 (Brix)	酸度 (%)	備考
1	メヒャン	2002	栃の峰 × 章姫	長円錐形	11.0	15.0	86.1	4,069	11.4	0.77	輸出向け品種。
2	マンヒャン	2003	女峰 × あかねっ娘	円錐形	16.1	—	—	3,229	10.8	0.9	露地四季なり栽培向け品種。
3	ソルヒャン	2005	章姫 × レッドパール	円錐形	15.6	14.7	79.1	3,918	10.4	0.9	韓国で最も栽培される品種。
4	キムヒャン	2005	章姫 × とちおとめ	円錐形	9.7	16.3	84.8	2,872	14.3	0.8	単収は少ないが、大粒で甘みが強い。輸出向けで多く栽培される品種。
5	スックヒャン	2012	ソルヒャン × メヒャン	円錐形	10.1	21.5	89.8	3,164	8.6	0.5	糖度、酸度ともに低い大玉品種。
6	NS9号	2016	デワン × スホン	円錐形	14.5	12.4	50.0	2,335	10.2	0.6	炭疽病抵抗性の中間母本(注2)。
7	キングスベリー	2016	章姫 × NS001309	長円錐形	15.8	29.1	84.7	4,190	9.8	0.7	1果重70グラムのもも発生する超大玉品種。
8	サニーベリー	2017	スックヒャン × メヒャン	円錐形	18.1	15.0	—	3,122	10.5	0.7	果皮が硬めで保存性に優れる。
9	ドゥリヒャン	2017	スックヒャン × メヒャン	円錐形	21.5	20.4	92.0	4,366	10.7	0.7	果皮が硬めで果汁が多い。
10	ハイベリー	2018	NS071608 × デワン	円錐形	13.0	16.7	75.9	2,623	10.1	0.7	香りが良く、果皮が硬く保存性に優れる。
11	ビタベリー	2019	NS001309 × デワン	円錐形	10.0	15.9	—	3,043	11.1	0.6	ビタミンC含有量が多い。
11	ジョイベリー	2024	NS001309 × デワン	円錐形	—	20.4	—	—	—	—	果皮が硬く保存性に優れる超大玉品種。

資料：忠清南道農業技術研究所いちご研究所「いちご品種紹介」を基に農畜産業振興機構作成

注1：奇形果を除く10g以上の正常果。

注2：実用品種としては欠点があるが、優れた遺伝的特性を持つため、育種関係者が利用するための新品種や系統。

注3：公表されていないものは「—」とした。

表7 忠清南道以外の各産地の主な育成品種

	品種名	育成年	交配	果形	着果数 (個/株)	1果重 (g)	可販果率 (%)	単収 (kg/10a)	糖度 (Brix)	酸度 (%)	備考
1	クムシル	2016	メヒャン × ソルヒャン	円錐形	—	23.3	—	—	11.5	0.8	慶尚南道農業技術研究院育成の輸出主力品種。
2	ジュヒャン	2012	レッドパール × メヒャン	—	—	—	—	—	—	—	潭陽郡農業技術センター

資料：関係者への聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

注：公表されていないものは「—」とした。

(注5) 韓国は、日本のいちご品種を商業栽培する上でロイヤリティ（栽培における権利使用料）を支払う必要があったことから、国産品種の育成が急務となっていた。なお、海外における日本品種の栽培権利などに関しては、機構広報誌『alic』vol34.2017年11月号「海外における品種登録の推進について」(https://www.alic.go.jp/koho/kikaku03_001040.html)をご参照ください。

他の主産地でも、公立研究機関がいちご育種を進めており、国内第1位の慶尚南道（農業技術研究院）、同3位の全羅南道（^{たみん}潭陽郡農業技術センター）においても生産者、消費者などから支持され

る品種を育成している（表7）。

韓国農村経済研究院（KREI）のOUTLOOK2025（農業の見通し）によると、韓国国内のいちご栽培品種全体の約8割はソルヒャンだが、徐々に減少傾向にある（表8）。

ソルヒャンは多収の耐病性品種で生産者からの支持は高いが、クムシルやキングスベリーなどソルヒャンより新しい品種への転換を志向する生産者も増えており、引き続きソルヒャンの割合の減少が見込まれる（写真2）。

表8 韓国国内のいちご品種別栽培面積割合
(2019/20～24/25 年度)

(単位：%)

品種名 年産	ソルヒャン	クムシル	スックヒャン	メヒャン	その他
2019/20	86.0	1.2	2.7	2.6	7.5
20/21	84.3	3.5	2.2	4.5	5.5
21/22	83.1	5.6	2.7	2.5	6.1
22/23	82.1	7.4	3.0	1.2	6.3
23/24	81.2	7.5	3.4	0.9	7.0
24/25	80.6	8.8	3.0	0.4	7.2

資料：韓国農村経済研究院（KREI）農業観測センター
注：年産の収穫期は10月～翌5月。

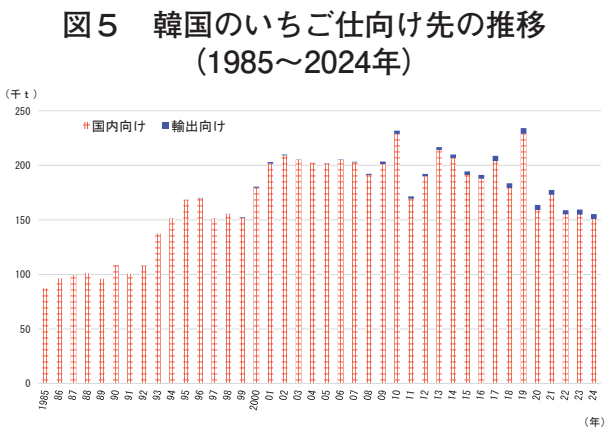


写真2 大型量販店で販売される韓国産いちご
(左：ソルヒャン、右：キングスベリー)

3 韓国国内のいちご流通

(1) 国内向けが多い韓国いちご

韓国のいちごは、日本よりも若干輸出比率は高いものの、ほとんどが国内流通であり、2024年は生産量の97%を国内向けが占めた（図5）。



資料：韓国農村振興庁

(2) 大型量販店などにおけるいちごの販売状況

いちごは幅広い層が好む果実的野菜のため、一季なり作型の収穫期には、大型量販店が売場面積を広く確保し、品種ごとのSKU^(注6)構成で積極的に販売している（写真3）。現地報道によると、2022年以降、韓国の大手大型量販店3社^(注7)における国産および輸入果実（果実的野菜を含む）の販売額は、各社ともいちごが第1位となった。この要因として現地関係者などは、1）性別、家族構成、年齢層などに関係なく人気があること、2）りんごのように皮をむく必要がないこと、3）多様な国産品種の販売で消費者がそれぞれの嗜好^{しこう}に合った品種を選択できること一を挙げている。

青果店や産地の伝統市場（青空市場など）でも、いちごは多く販売されている。伝統市場の販売形態は、大型量販店などの500gパックではなく1皿1kg、品種は国内で最も栽培されているソルヒャンが多く、2規格程度の品ぞろえとなっている（写真4）。



写真3 大型量販店で陳列されるいちご
(上2枚：500gパック、下2枚：500gトレイ)

(注6) Stock Keeping Unitの略で、商品を管理する際の最小管理単位。野菜では、一つの品目（アイテム）を品種、規格、梱包形態、梱包量などに細分化している。

(注7) Eマート、ロッテマートおよびホームプラス。

(3) 加工・業務用向けで増加する輸入冷凍いちご

韓国のいちご消費市場において、家計消費向けは国産品中心だが、飲食店などで使用する加工・業務用向けでは、輸入品が増加している。輸入品で最も多い冷凍いちごの輸入量を見ると、2021年までは8000t前後で推移していたが、22年には1万t台に増加し、24年は、国産品の不作傾向もあり、前年比30%増の1万5791tとなった（図6）。現地報道や韓国農林水産食品流通公社によると、SNS（インターネット交流サイト）で韓国式いちごミルクが人気となったことから、個人ブログなどで冷凍いちご使用のレシピが多く公開されたことに加え、カフェなど飲食事業者がメニューに追加したことによる需要の高まりから、冷凍いちご輸入量が増加しているとのことである（写真5）。

4 韓国のいちご輸出

(1) 輸出の動向

韓国は、農産物貿易の自由化に対応した施設園芸産業の育成と輸出振興を図ってきた。いちごは1980年代にも少量の輸出実績があったものの、本格的な輸出は90年代後半からであり、日本から導入した「レッドパール」を対日輸出したことで始まった。日本が2003年に食品衛生法を改正し、残留物質基準をそれまでのネガティブリスト（NL）^(注8) からポジティブリスト（PL）^(注9) に変更したこと、さらに「レッ

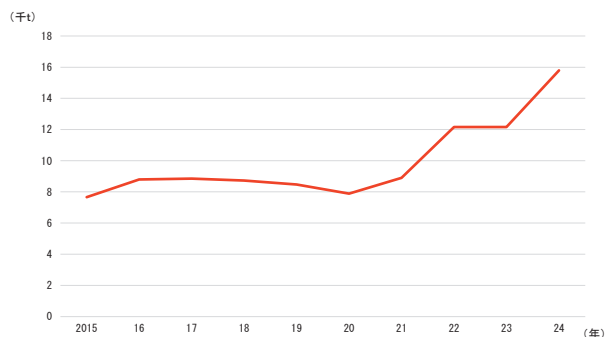
ドパール」の許諾使用料問題などにより、同年の対日輸出量は261t（前年比65%減）と大幅に減少した（図7）。

対日輸出量減少後は、国産品種の育成による輸出品種との置き換えや、香港、シンガポールなど輸出先の開拓と多様化により、06年以降は輸出量が増加に転じた。



写真4 伝統市場で販売されるいちご
（1皿1kg、品種はソルヒャン）

図6 韓国の冷凍いちご輸入量の推移
（2015～24年）



資料：韓国農林水産食品流通公社（KATI）

注：HSコードは0811.10。



写真5 人気が高いいちごミルク
（国産ソルヒャンピューレを使用したもの）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大前の19年には豊作で生産量が増加し、輸出量は前年比20%増の5259トンとなった。

20年以降は、22年には、栽培面積減少や天候不順などによる作柄悪化で輸出量は3000トン台に減少したが、その後は再び4000トン台後半に回復した。

（注8）原則として規制が無く、規制する物質をリスト化し（ネガティブリスト）、リストに記載された物質のみに残留基準を設定し、リストに記載がない物質については残留基準などがない仕組み。

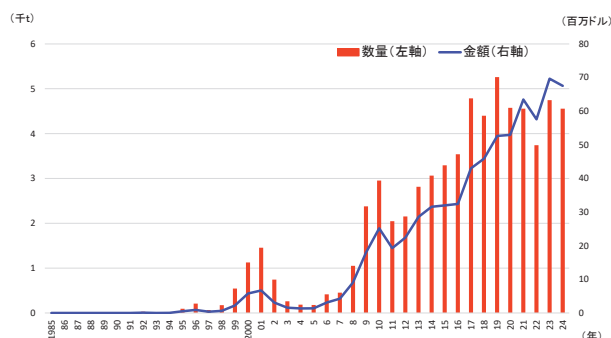
（注9）残留を認める物質をリスト化し（ポジティブリスト）、それ以外は原則として規制する仕組み。

（2）いちご輸出に対する政府などの支援

ア 手厚い補助事業の実施

国および地方自治体は、いちご輸出に対し、韓国農林水産食品流通公社（aT）を通じて輸出企業などに物流コストの一部を補助し（直近では2023年で終了したaTによる「輸出農産物物流コスト支援事業」^{（注10）}（以下「支援事業」という）など）、輸出意欲を高めてきた。また、韓国農林畜産食品部（MAFRA）は、aTを通じて、「優秀農業食品パッケージ事業」（以下「旧事業」という）により輸出組織育成と同組織のマーケティング強化を図ってきた。

図7 韓国の生鮮いちご輸出量および輸出額の推移（1985～2024年）



資料：韓国貿易協会「K-STAT」

支援事業は終了したものの、MAFRAは、24年から旧事業を再編・拡充した「農業食品グローバル成長パッケージ事業」（以下「新事業」という）を措置した。新事業では、旧事業の2メニューに現地化支援を加え、支援対象も物流効率化コストや市場化テストなど新たに17項目を追加した32項目とするなど、手厚い支援を行っている（表9）。

（注10）野菜、果実、菌茸、花き、キムチ、高麗人参、畜産物、酒類、ソース、茶、米加工品、穀物およびその他加工品の13種の農産物を輸出する企業などに対し、物流コストの15%（国：5%、地方：10%）を支援する単年度補助事業。同事業終了の経緯については、（注2）と同レポートをご参照ください。

イ 輸出統合組織K-Berryによる統一ブランド構築と品質の均一化

韓国における農産物の輸出に関しては、政府主導で一元出荷を行う輸出統合組織^{（注11）}の育成が進められており、いちごについても、2019年に生産者と輸出業者の共同でK-Berry（以下「KB」という）が設立された。

KBは25年現在、48生産者団体と38輸出業者が加入しており、輸出向けいちごの96%がKBを経由している。KBは、韓国産の品質均一化として、1）輸出先の農薬使用基準による防除指導、2）一元的トレーサビリティ管理、3）統一ブランド管理、4）ERP^{（注12）}システムによる全出荷団体の健全経営と競争力強化を目的とした一元的企画管理を行っている。

23年の支援事業終了を受け、それまで各輸出業者が行っていた航空会社との輸送単価交渉をKBが一元的に行うことで、引き続き安価な輸送単価を実現して

表9 農業食品グローバル成長パッケージ事業

旧事業(優秀農業食品パッケージ事業(～2023年)) 23年予算規模: 44 億ウォン		新事業(農業食品グローバル成長パッケージ事業(2024年～)) 24年予算規模: 328 億ウォン	
メニュー	支援対象	メニュー	支援対象
組織育成	輸出コンサルティング、輸出専門家の育成、商品開発(技術導入)、包装デザイン開発、知財出願、海外の認証制度登録、サンプル品通関輸送	組織育成	[[旧事業の支援対象に加え] 現地輸入登録、海外企業の信用調査、物流効率化コスト、長期保管資材の供給、共同ブランド包装資材の支援、プレミアム輸出品の選定支援、港湾・空港付帯費用
マーケティング強化	プロモーションコンテンツ制作、現地市場調査、個別商談会参加、個人バイヤーの招待、販売代理店へのプロモーション、オンラインプロモーション、メディアプロモーション、消費者体験プロモーション	マーケティング強化	[[旧事業の支援対象に加え] 市場化テスト、企画バイヤーグループの招待による生産現場研修ツアー、オンライン輸出相談会、市場開拓時の現地バイヤー商談
		現地化支援	現地の法律、税務・会計に関する助言、輸出資料の翻訳、商品説明会・セミナー開催、輸出共同ブランドの開発、オンラインモールなどの新規出店料、現地支社・支店設置(シェアオフィス賃料、人材派遣費用など)

資料: 韓国農林畜産食品部

いる。

(注11) 輸出業者が母体となった一元的な輸出組織。生産農家と相互拘束力のある契約を締結し、輸出統合組織が主体となり、指定品種、栽培・収穫、選別、包装、輸出、品質管理などの基準を定めるほか、輸出(販売)代金精算、農家教育などの付帯業務を実施することで、輸出農畜産物の競争力を高めて輸出拡大を目指している。

(注12) Enterprise Resource Planning (企業資源計画) の略。生産管理、資材購買管理、資材など在庫管理、出荷販売管理、会計管理などを一元管理し、有効活用すること。

ウ COVID-19による物流混乱時期にはいちご専用便の措置も

2020年の世界的なCOVID-19拡大は、ヒトやモノの移動にも影響を及ぼした。鮮度重視のいちごは航空便で輸出されるが、COVID-19拡大による移動制限で減便され、限られた航空便はワクチン輸送などを優先したため、輸出向けいちごの国内滞留が問題となった。これを受け、MAFRA、aTおよびKBは、大韓航空の協力を得て、同年12月から21年4月までの輸出最盛期に、シンガポール行きのいちご専用便を運航した(旅客機を活用して週4便運航、期間中に959トン輸送)。

21年も国際物流が停滞したことから、

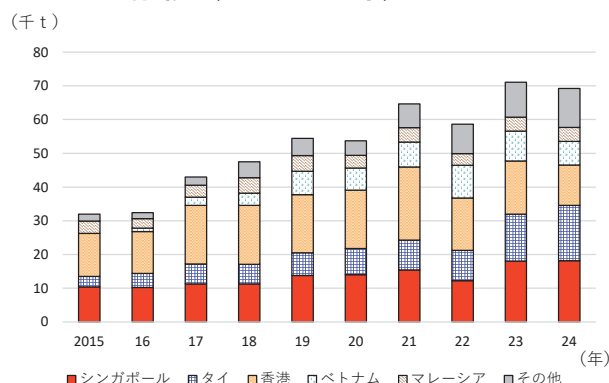
シンガポール行きに加え、香港行きの専用便も運航し、円滑ないちご輸出を支援した(シンガポール行きは週5便運航、香港行きは毎日2便、期間中に1584t輸送)。なお、国際物流の正常化により、25年現在は実施していない。

(3) 韓国産いちごの主な輸出先

韓国産いちごは、2024年時点で26カ国・地域に輸出されている。中でもアジア、特にシンガポール、タイおよび香港への輸出量が多く、輸出量に占めるこれら3輸出先の比率は、17年までは約8割、18年以降は低下したものの、依然として7割前後を占めている(図8)。

23年以降、それまで第1位だった香港向けが減少したのに対して、第2位だったシンガポール向けが増加し、24年は香港向けがさらに減少して第3位のタイ向けが増加した。16年から輸出が始まったベトナムは、韓国との経済的、人的交流が盛んな国であり、24年には16年比で6.7倍の6985トンとなり、第4位と躍進した。タイやベトナムなどの東南アジア諸国向けが多い要因として、経済発展によるいちご消費市場の拡大に加え、韓国・ASEAN自由

図8 韓国のいちご輸出先上位5カ国・地域の推移（2015～24年）



資料：韓国農水産物流通公社（KATI）

注：2024年の上位5カ国・地域を表示。

貿易協定や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定による関税の引き下げや撤廃によるものが大きい。25年2月には、17年から始まったブラジルとの防疫交渉が妥結したことで、MAFRAは同国への輸出に向けた検疫ガイドラインの策定を開始するとした。

輸出先において韓国産は、日本産と併売されることが多い。KBの分析によると、日本産は少量高価格戦略による百貨店、日系量販店での販売が中心であるのに対し、韓国産は大型量販店で日本産より一段下の価格で販売しているため、競合しにくいとしている。このため、韓国産は日本産よりも米国産、中国産などの安価な輸入いちごや、輸出先の国内産と競合するとのことである（表10）。

（4）いちご輸出の課題

輸出量が伸長した韓国産いちごだが、2022年まで輸出先第1位だった香港では、安価で品質が向上した中国産が増加しており、中国産の品質がさらに向上した場合、韓国産の脅威になることが懸念されている。また、物価高の香港では、消費者が日本などの海外や中国本土で消費行動を行

う「北上消費」と呼ばれる現象で域内消費が鈍化しているため、韓国にとって最も近い輸出先である香港への輸出依存度を下げることが求められている。

輸出量が増加している東南アジアでも、中国産が将来的に競合する可能性があること、また、ベトナムのように、国産いちごの生産量増加や品質向上から、輸出先におけるいちご消費市場の国産比率が高まることなどにより、韓国産いちごの輸入の縮小が危惧されている。

東南アジアは、経済発展で所得が向上しているが、KBなどは今般の不安定な世界情勢の影響がいちご消費鈍化につながることを危惧している。

5 おわりに

輸出農産物の育成を図ってきた韓国では、いちご生産量は日本よりわずかに少ない程度だが、人口規模が日本の半分程度であることもあり、その輸出量は日本に比べ2倍程度となっている。輸出先は日本同様にアジア地域が中心で、日本産いちごとほぼ同品質ながら、一段安価な位置付けであった。これは、日本産が高級いちごとして百貨店や日系量販店を中心とした販売であるのに対し、韓国産は大型量販店などを中心とした販売で、日本産との棲み分けを図りつつ販路を拡大させてきたことがある。

順調に輸出量が増加してきた韓国産いちごだが、輸出先によっては品質が向上している中国産との競合が問題となっている。さらに、ベトナムのように、韓国がスマートファーム技術パッケージやいちご品種を輸出したことで、輸出先において国産品の

表10 輸出先上位4カ国・地域における韓国産いちごの販売状況（2024年）

	第1位：シンガポール（日本からは3位）	第2位：タイ（日本からは4位）
いちご需要	消費者の所得水準が高く、いちごをはじめとする生鮮果実や果実的野菜の需要が高い。	12月に果物や菓子を贈る歳暮のような贈答習慣によく使われる。
韓国産いちごの位置付け	・日本産同等の品質で日本産の約半値であり、消費者の支持を集めている。 ・品種は「ソルヒャン」の人气が高い。 ・ECサイト利用者はいちご原産地を韓国と認知している割合が多く、プレミアム商材として認識している。  日系百貨店で販売される韓国産いちご	・00年代前半から韓流ブームが起こり、幅広い年代の消費者から支持されている。 ・24年に論山いちご祭りがバンコク市で海外初開催。 ・大玉の高級いちごとして認知され、価格は日本産より安価。 ・贈答用では「キングスベリー」が高所得者層を中心に多く利用される。 ・消費市場の約3割は韓国産が占め、人気の高さから引き続き安定した需要が見込める。
他国産	米国産および中国産が韓国産より安価。	輸入いちご市場は日本産、米国産、豪州産、中国産。  量販店で販売される米国産いちご
	第3位：香港（日本からは1位）	第4位：ベトナム（日本からの輸出なし）
いちご需要	・生鮮果実や果実的野菜の人气からほぼすべての消費者層に需要がある。 ・特にクリスマス頃に需要が高まり、四季なり作型の輸出時期と重なる。	・国民所得の向上でいちごの需要は拡大。 ・国内では日本品種の栽培や韓国から輸入したスマートファーム技術を用いたソルヒャン栽培が行われており、栽培技術や品質の向上に伴い国産の需要が拡大。
韓国産の位置付け	・日本産より安価であり、品質は日本産同等と認識。 ・品種はメヒャン、クムシル、キングスベリーなどが中心。	高所得者層向け。
他国産	中国の栽培技術や品質が向上しており、韓国産との競合が懸念されている。  量販店で販売される中国産いちご	国産いちごが消費者から高い支持を集めており、量販店のいちご売場の構成は9割が国産、1割が輸入品。

資料：韓国農水産物流通公社資料を基に農畜産業振興機構作成

注：日本からの輸出先順位は2024年実績。

生産量が増加し、現地のいちご消費市場での国産品比率が高まり、輸入品需要が減少することが危惧されている。

日本産いちごは輸出量が増加していることから、輸出先での販売戦略や需要拡大に

資する検討材料として、韓国産いちごの取り組みについて引き続き注視していきたい。